

## 与野党伯仲する世界の政情の中 国会は活発な議論で成長戦略を示すべき

7月初頭に実施された参議院議員選挙において自民党が圧勝しました。

これによって岸田政権は、衆議院を途中解散しない限り、向こう3年間国政選挙の洗礼を受けずに済むこととなったのです。

一方、世界に目を向ければ、米国では2年前に「アメリカ・ファースト」を唱えて世界を混乱させたトランプ政権に代わりバイデン大統領が誕生。英国でもジョンソン首相が辞任し、9月に新政権が誕生します。フランスのマクロン大統領も連立によってやっと政権を維持している状況です。ドイツも新政権が誕生したものの、波乱含みです。大きな課題は、ロシアからの天然ガス供給の滞りを国民が注視していることでしょう。イタリアも同様です。

世界の情勢は与野党伯仲にある中、日本だけが平和ボケになってはいけません。緊張感に欠けた国会では、政権与党の成長は望めません。野党である立憲民主党、日本維新の会、国民民主党がきちんと機能し、与党と対峙することこそ健全な政権運営実現につながります。

今回議席の決まった参議院においても、いつぞや「衆議院のカーボンコピー」などと言われたようなことにならないよう、参議院の各議員がしっかりと勉強し、今ある問題点を洗い出し、国会において論戦を繰り広げなければならないのです。

そうした際の試金石となるのは経済政策です。今ある物価高にいかに対応し、どうやって抑えていくかという方針だけではなく、いかに未来に向けての日本の成長戦略を絡めていけるのか。潜在成長率をいかに引き上げることが可能となる政策を打ち出していけるのが課題であり、それをきちんと分かりやすく国民に説明するのが国会の役目です。

日本銀行は今こそ日銀魂を発揮し、いかに現在の円安に対処し長期金利のコントロールをしていくのか、物価安定に対するコミットメントがありません。世界経済における日本の対応をきちんと国会の場において議論していただきたいと思います。

参院選における自民党の得票率は34.4%でしたが、投票率が52.05%だったことを加味すると国民全体からの支持はおおよそ18%程度です。

国会での活発な議論が、国民の関心を集め、投票率を向上させてくれることを願います。

本誌主幹 大中 吉一